

# Financial Report 2017

事業年度：2016年4月1日～2017年3月31日



## 平成28年度 貸借対照表

貸借対照表は決算日（3月31日）における、全ての資産、負債、純資産（資本）を記載し、財政状況を明らかにするための書類です。利益の獲得を目的としない国立大学の貸借対照表の負債、純資産には資産見返勘定や寄附金債務などの企業会計にはない固有の科目が含まれています。

(単位：百万円)				(単位：百万円)			
	H27	H28	増減		H27	H28	増減
<b>資産の部</b>	<b>109,343</b>	<b>107,649</b>	<b>△1,694</b>	<b>負債の部</b>	<b>16,485</b>	<b>15,798</b>	<b>△687</b>
固定資産	106,442	104,929	△1,513	固定負債	12,174	11,705	△469
有形固定資産	105,289	104,003	△1,286	資産見返負債	10,105	9,838	△267
土地	73,949	73,949	0	引当金	37	38	1
建物	34,691	35,037	346	① 退職給付引当金	2	1	△1
減価償却累計額等	△13,645	△14,865	△1,220	② その他の引当金	35	37	2
構築物	2,845	2,936	91	④ その他の固定負債	2,031	1,828	△203
減価償却累計額等	△1,461	△1,589	△128	流動負債	4,311	4,093	△218
工具器具備品	8,924	9,409	485	運営費交付金債務	0	8	8
減価償却累計額等	△6,976	△7,656	△680	その他の流動負債	4,311	4,084	△227
その他の有形固定資産	6,962	6,781	△181	<b>純資産の部</b>	<b>92,858</b>	<b>91,850</b>	<b>△1,008</b>
その他の固定資産	1,153	926	△227	資本金	97,494	97,494	0
流動資産	2,900	2,719	△181	政府出資金	97,494	97,494	0
現金及び預金	2,336	2,299	△37	⑤ 資本剰余金	△5,127	△5,920	△793
③ その他流動資産	564	420	△144	利益剰余金	487	273	△214
				その他の純資産	3	3	0
<b>合計</b>	<b>109,343</b>	<b>107,649</b>	<b>△1,694</b>	<b>合計</b>	<b>109,343</b>	<b>107,649</b>	<b>△1,694</b>

※ 単位未満切り捨てのため、合計額等が合わない場合があります。

### 主な増減内容

- ① 経済学部講義棟2号館の再整備完成により、建物が前年比346百万円の増となっております。
- ② 建物の老朽化に伴う減価償却により、前年比1,220百万円の減となっております。
- ③ 期末時点での資金運用の増などにより、前年比144百万円の減となっております。
- ④ リース料の返済による長期未払金の減が主な要因で、前年比203百万円の減となっております。
- ⑤ 国から出資を受けた資産等の減価償却相当額の増により、前年比793百万円の減となっております。



経済学部講義棟2号館

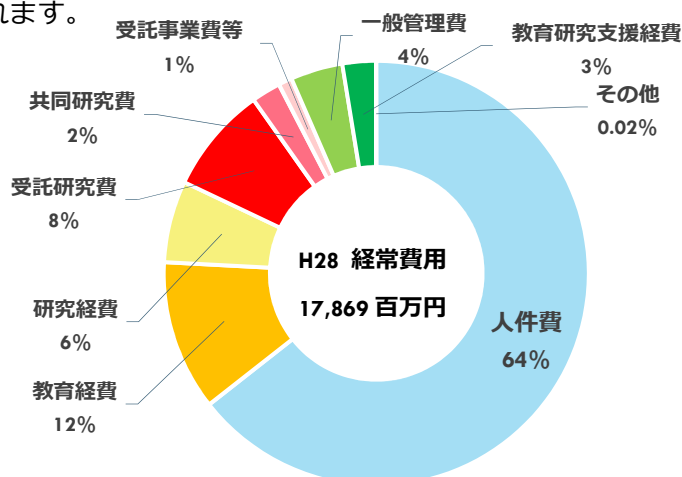
## 平成28年度 損益計算書

一会計期間(毎年4月1日～翌年3月31日)における全ての費用と全ての収益を記載して、経営状況を明らかにするための書類です。教育経費や研究経費などの業務実施ごとに費やした費用と運営費交付金収益や授業料収益など業務を実施した成果としての収益に区分されます。

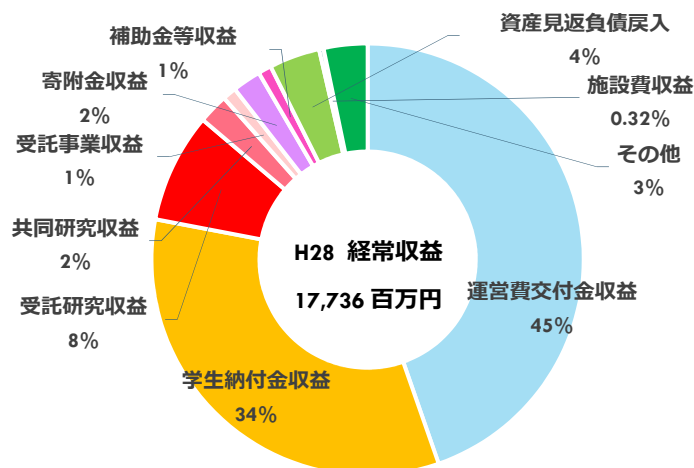
(単位：百万円)

	H27	H28	増減
<b>経常費用</b>	<b>17,720</b>	<b>17,869</b>	<b>149</b>
<b>業務費</b>	17,014	17,154	140
教育経費	2,064	2,043	△21
研究経費	1,188	1,108	△80
教育研究支援経費	380	455	75
人件費	11,653	11,508	△145
受託研究費	1,123	1,457	334
共同研究費	421	396	△25
受託事業費等	177	184	7
<b>一般管理費</b>	699	710	11
<b>財務費用</b>	3	2	△1
<b>雑損</b>	3	1	△2
<b>経常収益</b>	<b>17,788</b>	<b>17,736</b>	<b>△52</b>
運営費交付金等収益	8,139	7,922	△217
学生納付金収益	5,888	5,911	23
受託研究収益	1,123	1,454	331
共同研究収益	421	397	△24
受託事業等収益	176	183	7
補助金収益	421	175	△246
寄附金収益	362	379	17
施設費収益	32	57	25
資産見返戻入	636	673	37
その他	585	582	△3
臨時損失	35	15	△20
臨時利益	204	13	△191
目的積立金取崩	44	189	145
<b>当期総利益</b>	<b>280</b>	<b>54</b>	<b>△226</b>

※単位未満切り捨てのため、合計額等が合わない場合があります。



平成28年度の経常費用は、149百万円増加しました。主な増減要因として、退職者数の減少による退職給付費用の減少等により、人件費が145百万円減少しました。また、外部資金獲得に努めた結果その分受託研究費等の執行額が334百万円増加しています。



平成28年度の経常収益は、52百万円減少しました。主な増減要因として、外部資金獲得に努めたため、受託研究収益が331百万円増加しましたが、平成27年度に中期目標期間最終年度による運営費交付金の収益化があったことに伴う減少が217百万円、及び国立大学改革強化推進補助金の減額により補助金収益が246百万円減少しました。

# 学生・保護者の方へ 財務情報から見る教育支援体制

## 教育への取り組み

本学の理念

人々の福祉と社会の持続的発展に貢献する

### 実践性

現実の社会との関わりを重視

### 開放性

社会全体に大きく門戸を開く



### 先進性

新しい試みを意欲的に推進

### 国際性

海外との交流を促進

理念と4つの精神の下で  
**創造性ある高度専門職業人**  
を育成していきます



## 平成28年度の取り組み

### 50年ぶりの新学部 「都市科学部」を新設

グローバルとローカルな課題を結び付け、都市づくりとイノベーション創造を担う人材を育成する



### 教育学部を教員養成に特化した学部改編

地域密接型の教員養成学部としてさらに現場での即戦力となる教員を養成



### 経済学部・経営学部を1学科に、理工学部を3学科に

グローバル化が進むビジネスの場でも活躍できる広い専門性を持った実践的人材を育成するために改編



### 高大接続・全学教育推進センターを設置

教育の質向上のため授業の改善や学生の卒業後のキャリアを見据えた支援体制を構築



● 学生一人あたり教育経費 **583,452 円**

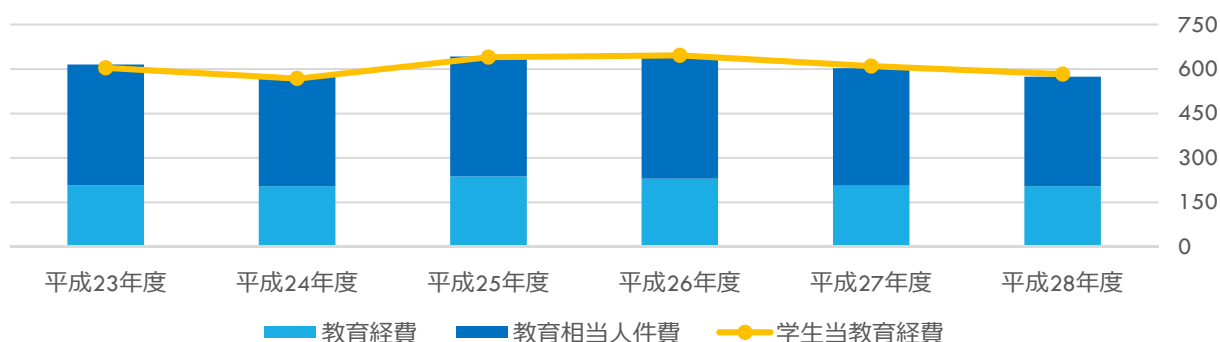
(教育経費+教育相当人件費) / 学生数

人件費を加味して学生一人あたりに 583,452 円の教育経費を投資していることがわかります。

教育経費	20 億 4,379 万円
教育相当人件費	36 億 9,795 万円
学生数 (H28.5.1 現在)	9,841 人

## 学生当たり教育経費

(単位：千円)



# 企業・研究者の方へ-財務情報から見る研究支援体制

## 研究支援体制

### YNUリサーチイニシアティブ

様々なプロジェクト制度を設け、  
先進的な研究や複数の領域を融合した  
学際研究等を支援する仕組みを構築



### センター組織の構築

各研究組織の枠を超えた領域横断的な  
学際研究を行うセンター組織を設け  
研究をさらに活性化させる



## 実践的学術の国際拠点

として充実することを目標としています

### 平成28年度の取り組み リスク共生社会創造センターでの研究について

当センターでは、学内外の有識者・専門家による「リスク共生社会コンソーシアム」を発足させ、目指すべきリスク共生社会の前提となる社会像の創生への取組をしています。



平成28年度開催のシンポジウムでは、

- ・日本学術会議における工学システムの社会安全目標
- ・戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）におけるエネルギーキャリアの社会リスク研究や原子力分野のリスク手法の活用・検討

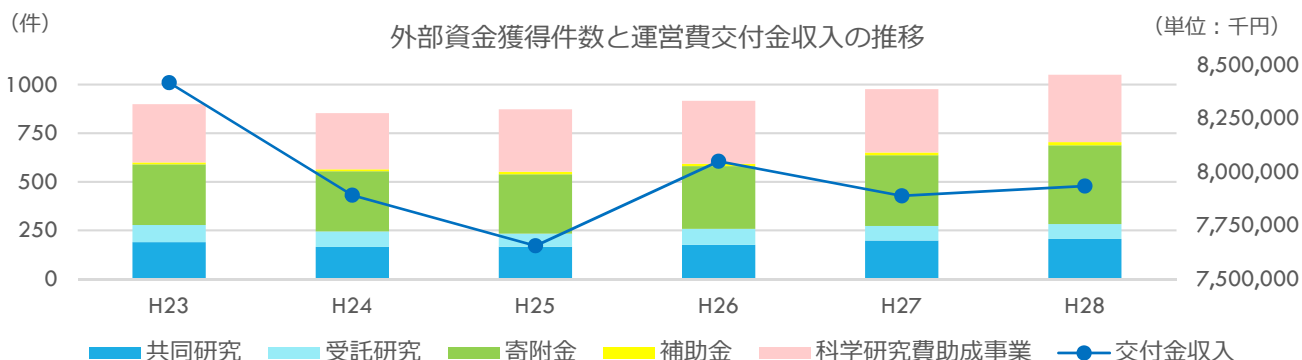
など、よりよい社会を目指し、多様な分野にリスク共生のモデルを適用しました。

安心・安全な社会  
を目指しています



### ● 外部資金獲得件数 **1,051 件**(平成28年度)

共同研究	206 件 (395,805 千円)	平成28年度の運営費交付金収入が平成23年度と比較して483,575千円の減となっている中、外部資金獲得件数は平成23年度と比較して158件の増となっております。
受託研究	77 件 (1,358,308 千円)	
寄附金	405 件 (366,787 千円)	
補助金	16 件 (218,592 千円)	
科学研究費助成事業	347 件 (1,084,140 千円)	



※平成24、25年度の運営費交付金収入については、国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律による影響があります。

## 主要トピックス

### 新制中規模国立大学間包括連携協定を締結

2017年3月15日、旧制師範学校や専門分野の旧制学校等の流れを汲む新制中規模国立大学（岩手大学、茨城大学、宇都宮大学、埼玉大学、東京海洋大学、お茶の水女子大学、静岡大学、奈良女子大学、和歌山大学、横浜国立大学）の全10大学において包括連携協定を締結し連携コンソーシアムを設立しました。これまでも、それぞれの大学の様々な領域において連携してきたところですが、より広範囲にわたる密接な協力・連携の体制が構

築されました。各大学の機能強化を図り、教育・研究等の一層の進展に資することがこのコンソーシアムを設立する目的です。



### 神奈川県との包括連携協定締結式を挙行

神奈川県と包括連携協定を締結することに合意し、2017年1月20日、神奈川県庁において締結式を行いました。本協定は、複雑・多様化している地元・神奈川の課題に協力して取り組み、地域社会の発展に寄与することを目的としています。

連携して取り組む主な事項として、①人材の育成、②教育・研究・文化の振興、③産業の振興、④まちづくり及び地域社会の活性化、⑤国際化の推進、⑥健康の増進・未病を改善する取組及びスポーツの推進です。

神奈川県と本学はこれまでに、教育やライフサイエンス分野等、様々な分野で連携してきましたが、今回の締結により、連携関係をより充実・強化することが期待されます。



### プリンス・オブ・ソクラ大学（タイ）と国際ブランチ設置に関する協定を締結

2017年6月20日、プリンス・オブ・ソクラ大学ブーケットキャンパス（タイ）において、同大学との国際ブランチ設置に関する協定を締結しました。プリンス・オブ・ソクラ大学は1967年に設立されたタイ王国南部において最も古い歴史をもつ国立大学で、本学とは2012年より大学間交流協定を結んでいます。

プリンス・オブ・ソクラ大学ブランチは、ベトナム、中国、ブラジル、フィンランドに続く本学の5番目

の国際ブランチとなり、今後、特に環境科学、自然科学、コンピュータサイエンス、経営学、日本研究、都市開発の分野におけるタイや周辺諸国の実用的研究、研究開発、人材育成の拠点として運営される予定です。



# 横浜国立大学基金のご案内

実践的学術におけるグローバル・エクセレンス大学をめざして

～ 使途に関する基本方針～

## 1. 学生支援の強化

- 経済的理由により修学が困難な学生を支援します。

〈主な支援内容〉

授業料、入学料、学生宿舎料等の減免

奨学金支給 … 給付型奨学金を拡充  
(現行：大澤澄子奨学金、竹井准子記念奨学金)

⇒ **学生修学支援基金**(所得控除または税額控除)へ寄附

- バリアフリー化の施設整備や学生の課外活動支援など

⇒ **横浜国立大学基金**(所得控除)へ寄附

## 2. 若手研究者への支援の強化

〈主な支援内容〉

- 若手研究者の世界有力大学及び海外著名学会への派遣

- 海外著名研究者の招へい

- 海外有力協定大学からの留学生(大学院生) 確保

- 若手研究者の研究成果の国際的発信支援(論文執筆サポートなど)

⇒ **横浜国立大学基金**(所得控除)へ寄附

## 3. グローバルもローカルも対応できる人材の育成強化

〈主な支援内容〉

- 海外へ留学する学生への経済的支援

- 海外から本学へ留学する学生への経済的支援

⇒ **横浜国立大学基金**(所得控除)へ寄附

～ 寄付の方法～

### クレジットカードによるご寄附

インターネットからのクレジットカード決済によりご寄附いただけます。

(クレジットカード決済は5千円以上30万円以下のご寄附についての取り扱いとなります。この金額以外の場合は、「振込によるご寄附」にてお申し込みください。)

### 振込によるご寄附

ゆうちょ銀行・郵便局・銀行の各窓口からお振込みいただけます。

メール、FAX、郵送等で申込みいただければ大学から振込依頼書をお送りいたします。申込書は下記サイトからダウンロードしていただくか、大学にご連絡下さい。

<http://kikin.ynu.jp/howto/>

〈問い合わせ先〉  
横浜国立大学卒業生・基金室  
〒240-8501 神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79-1  
TEL: 045-339-4443 FAX: 045-339-3034 E-mail: YNU.kikin@ynu.ac.jp

※お申込書は「保存」してから開いて編集をお願いします。

※ゆうちょ銀行、三菱東京UFJ銀行、横浜銀行の窓口で使用できる、振込手数料が無料になる払込依頼書をご用意しております。

### 遺贈によるご寄附

ご自分が築き上げた財産の一部を母校の発展や後輩達の育成を支援する事で、社会に貢献することができます。

まずは横浜国立大学卒業生・基金室にご相談ください。

### 古本募金

横浜国立大学基金に本・DVD等で募金ができます。

詳細はWEBページでご確認ください。



現金のほか、株式や現物等の寄附も受け付けていますので、ご相談ください。

発行：横浜国立大学 財務部 財務課 財務分析係  
〒240-8501 神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台 79-1  
TEL : 045-339-3045  
e-mail : zaimu.bunseki@ynu.ac.jp